



みょうけん

明見

こういちろう

孝一郎

明日を見据えて全力投球！

第6号

明見 孝一郎

後援会 会報

発行責任者 妹尾 貴之

編集責任者 谷岡 雄大

内部資料

## 平成26年第4回尼崎市議会定例会ご報告

平成26年第4回尼崎市議会が2月18日から3月24日までの会期35日間で開催されました。

### 議案内容トピックス

(市長提出案件)専決処分報告2件、条例19件、当初予算19件、補正予算14件、その他21件、人事案件3件、議員からは条例2件、意見書3件の提出があり審議しました。

### 第4回定例会にて一般質問を行いました。

- 1、総合計画、4つの「ありたいまち」について
- 2、政策方針の各指示内容の達成度について
- 3、尼崎版グリーンニューディールの推進について
- 4、シティプロモーション推進事業と  
まち情報発信事業について
- 5、人口の関係、定住人口増について



#### 1、総合計画、4つの「ありたいまち」について

本市は、これまで財政状況が悪化する中で、経営再建プログラム、行財政構造改革推進プランを策定し、景気の低迷の影響を受けつつも改革改善に取り組んできましたが、今なお予算編成においては、財源対策を講じなければならない厳しい状況が続いております。

今年度からスタートいたしました総合計画、4つのありたいまちの実現に向けた取り組みも、あっという間に初年度を終えようとしております。市長は、総合計画1年目を終え、どのように総括され、次年度をどう考えてますでしょうか。また、その中で、どのような問題や課題があるとお考えでしょうか、お聞かせください。

#### 2、政策方針の各指示内容の達成度について

多額の収支不足が見込まれる中、改革改善にも強く指示されており、新規拡充事業に必要な財源は、既存事業の見直しや休止などにより確保することと示されております。そこでお伺いいたします。

政策推進方針の指示で取り組みを着実に推進するために重視する視点を5項目、調整に当たっての留意事項等、4項目を指示されて現在に至っておりますが、各指示内容の達成度について御所見をお聞かせください。

#### 答弁：市長

総合計画の策定によりまして、庁内におきましても都市の体質転換や「ありたいまち」に向けた取り組みの必要性、そして、方向性が浸透してきておりまして、本市のまちづくりが新たなステップに踏み出すことができているのではないかと考えております。ただし、一方で、社会的なつながりの回復を含めた自立支援、こういった分野におきましては、さらなる充実が必要だと考えております。

また、現在、総合計画の進捗状況を把握するためのまちづくり市民アンケートを実施しています。そういった結果も踏まえまして、市民の皆様にもわかりやすい施策評価の実施に向けて、引き続き鋭意取り組んでまいります。

#### 答弁：企画財政局長

改革改善項目で22項目、税収の安定・向上の取り組みで9項目、ゼロ予算項目で10項目、環境モデル都市関連で9項目、提案型事業委託で3項目を主要取り組み項目としてお示しをしており、一定の成果があったものと考えております。

このうち、環境モデル都市関連やソーシャルビジネスなどにつきましては、プロジェクトチームを設置して検討してまいりました。また、ゼロ予算項目を積極的に提案するよう促すなど、各局への働きかけに努めてきたところでございます。

### 3、 尼崎版グリーンニューディールの推進について

市長の公約でもあり、政策の柱の一つでもある本事業ですが、当初は具体的な事業も予算も乏しく、環境対策に経済循環といった本市独自の目標に対し、成果はいつの時期か、また、実現できるのか。先の見えにくい状況でありましたが、昨年3月、環境モデル都市に選定され、太陽光発電設備や街路灯のLED化、電気自動車の普及に向けての取り組みなど、徐々に新規拡充事業の取り組みがなされています。当初の計画どおりに進捗しているとお考えでしょうか、御所見をお聞かせください。



### 4、 シティプロモーション

#### 推進事業について

この2事業は、地域の魅力を創造し、それを地域の内外へと広めることで観光客や転入者をふやすこと、また、住民に誇りや地元愛を根づかせることが目的とされており。そういったこれまでの取り組みの中、昨年11月本市で開催されましたシティプロモーションサミットにおいて、所感と今後の取り組みについてお聞かせください。



### 5、 人口の関係、定住人口増について

本市の人口は、昭和46年のピークから現在45万人まで減少し、さらに、総合計画の終了時期、10年後には40万人程度と推測しておられます。今後も減少傾向が続くとされています。そういった中、行財政改革プロジェクトにも現役世代の定住・転入促進につながる取り組みが示されており。本市の人口減少の問題分析はどのようにされておりますでしょうか。その対策の予算、各事業は、着実な効果を生み出しておりますでしょうか、御所見をお聞かせください。

### 答弁： 経済環境局長

尼崎版グリーンニューディールにつきましては、自然エネルギーの推進、住まいと交通といった重点テーマを設定し、実務者レベルの庁内連携のもとに事業化しております。取り組みがスタートしました24年度には、政策パッケージとして位置づける事業は12事業でありましたが、25年度には19事業、26年度には23事業と徐々に取り組みを拡充しております。また、庁内ワーキンググループの中で先導的な役割を一定果たした事業については見直し、新たな事業を追加するなど、当初意図した内容は盛り込んでいると考えております。

今後も、地域経済の活性化につながる取り組みとなるよう充実を図ってまいります。

### 答弁： 理事

シティプロモーションサミットでは、基調講演に加えて12の市による多様な取り組み事例の発表、長崎市で実際に活動しておられる市民の方も交えた対談、6人の市長による首長会議を行いました。

主催させていただきました者といたしましては、市民と協働した取り組みやまちへの愛着や誇りの大切さなど、これからのまちづくりにとって大切な多くの事柄について、参加者の皆さんとともに学ぶことができたと感じております。

また、今後は、シティプロモーションに取り組む全国の自治体が学び合い、これを進展させていくことができるよう、今現在準備を進めているところでございます。

### 答弁： 企画財政局長

平成24年の人口移動では、中学生以下の子供が1人でもいる世帯の転出が1,618世帯あり、このうち1,333世帯、80%以上が小学校の就学前の子供のいる世帯と突出をいたしておりました。ファミリー世帯の転出世帯は、家族を持って本市での居住年数が5年未満という短期の方が6割を超えている、こういったことから、26年度の新規事業といたしまして、本市の持つ交通利便性や商業施設などの生活環境にすぐれていること、また、公園が身近にあることや医療機関の多さなど、子育てにおいてもすぐれていること、また、自然が残されていることなどをPRする冊子を作成、配布をいたしまして、定住の促進につなげてまいりたいと考えております。

### 平成26年7月 第1回尼崎市議会臨時会にて

この度、**委員会**に所属することとなりました。  
(協働のまちづくり、ごみ、環境、人権啓発、公害、産業振興などについて調査を行い、議案、陳情等を審査します。)

所管する部局は、市民協働局、経済環境局、農業委員会です。

今後とも皆さまの声を市政に反映できるように頑張ってまいります。



市政に関するご相談等がございましたら下記までご連絡下さい。

連絡先 〒660 - 0095 尼崎市大浜町2-26 TEL 06-6415-2131 FAX 06-6415-2133